

伊藤忠エネクス株式会社
(証券コード：8133)



個人投資家様向け説明会 (オンライン会社説明会)

2022年12月8日(木)
19:00~



プレゼンター紹介



取締役(兼)執行役員
CFO(兼)CIO
(兼)コーポレート第1部門長

いまざわ

今沢

やすひろ

恭弘



1. 伊藤忠エネクスについて	P3~8
2. 業績推移	P9~12
3. 中期経営計画について	P13~18
4. 当社株式の魅力	P19~22
(ご参考)	P23~25



1. 伊藤忠エネクスについて



会社概要



社会とくらしのパートナー

伊藤忠エネクス株式会社

※2022年3月31日時点

業種	エネルギー商社(石油製品・LPガス・電力の卸売、販売等)
経営理念	社会とくらしのパートナー～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～
代表者	岡田 賢二
本店所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング27～29階
設立	1961年(昭和36年)1月28日
資本金	198億7,767万円
従業員数	単体：661名 連結：5,641名
発行済株式数	116,881千株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場



当期純利益	132億円
時価総額	約1,200億円
総資産	4,470億円
株主資本	1,443億円
株主資本比率	32.3%
PBR(株価純資産倍率)	0.8倍
PER(株価収益率)	8.8倍
ROE(自己資本利益率)	9.4%
JCR格付	AA-(安定的)

※ 2022年3月31日時点
(格付は2022年7月27日付)



【ホームライフ部門】

- ・LPガス、都市ガス
- ・オートガス
- ・スマートエネルギー
(家庭用)
- ・電力……………など

LPガス・都市ガス供給数

約 **150** 万世帯

LPガス販売店数

約 **2,100** 社

【カーライフ部門】

- ・自動車用エネルギー
(ガソリン、軽油)
- ・灯油、電力
- ・自動車
- ・車関連商品サービスなど

※カーライフ・ステーション。当社が提案する複合サービス給油所。

系列CS※拠点数

約 **1,600** カ所

ディーラー店舗数

約 **110** 店

【産業ビジネス部門】

- ・産業用エネルギー
(ガソリン、灯油、軽油、
重油、LPガス)
- ・船舶用燃料
- ・アスファルト
- ・石油製品輸出入
- ・環境商材……………など

産業用エネルギー供給

約 **3,000** カ所

アスファルト国内販売シェア

約 **20** %

【電力・ユーティリティ部門】

- ・電力
(風力/水力/太陽光/
石炭・天然ガス火力)
- ・地域熱供給※、蒸気
- ・総合エネルギーサービス
- ・電力需給管理……………など

※製造した冷水や温水を利用して建物に冷暖房システムを提供する事業。

電力販売契約件数

約 **275** 千件

地域熱供給地区

19 カ所

当社の強み① 安定供給・災害対応

変わらない使命

- * 設立以来『社会にエネルギーを届け続ける』ことを使命としてエネルギーを全国に供給
- * 平時も非常時も、全国のあらゆる場所へ、安全・安心にお届けできるインフラ維持機能

【エネルギーの安定供給】

- * 地域に根差したご提案
- * 安全・安心にお届けする機能



【災害対応ネットワーク(人材・施設)】



- * 危険物取扱者 約**2,700**名
- * LPガス設備士 約**1,500**名
- * 防災士 約**250**名

- * 災害対応ステーション **139**カ所
- * LPガス中核充填所 **13**カ所



当社の強み②環境変化への対応力

変化に対応するチカラ

- * 社会の変化やお客様が求めるニーズを先取りしながら事業ポートフォリオを拡大
- * 経営環境の変化に機敏に対応し、柔軟に変化しながら更なる成長へ

高品位尿素水AdBlue



- ・ディーゼル車用の環境商材
- ・国内販売シェア30%

GTL燃料



- ・天然ガス由来の軽油代替燃料
- ・建設機械や重機などに使用

リニューアブルディーゼル



- ・トラック/バス向け次世代燃料
- ・温室効果ガス削減に貢献

自家消費型太陽光



- ・再生可能エネルギーの1つ
- ・工場などに設置して自家消費

当社の強み③ 様々なアライアンスパートナー



多種多様な他業種の大手企業と
アライアンスを組み、さらに事業拡大

【大阪ガス】

LPガス販売事業



【九州電力】

電力小売事業



社会とくらしのパートナー

伊藤忠エネクス

【ソフトバンク】

災害対応の連携



【日産自動車】

カーディーラー事業

【王子グループ】

電力販売事業

【東京電力】

熱供給事業



その他の取組み

- * 横浜銀行・ゼロボード
温室効果ガス排出量「見える化」支援
- * 日本エア・リキード
水素ステーションの開所準備
- * 九州電力・西部ガス・日本郵船
LNG燃料供給船の建造/事業化予定
- * 横浜市
地域熱供給、GTL燃料供給
- * 佐賀市・佐賀大学・不二製油
大豆育成研究プロジェクト(CO2活用)



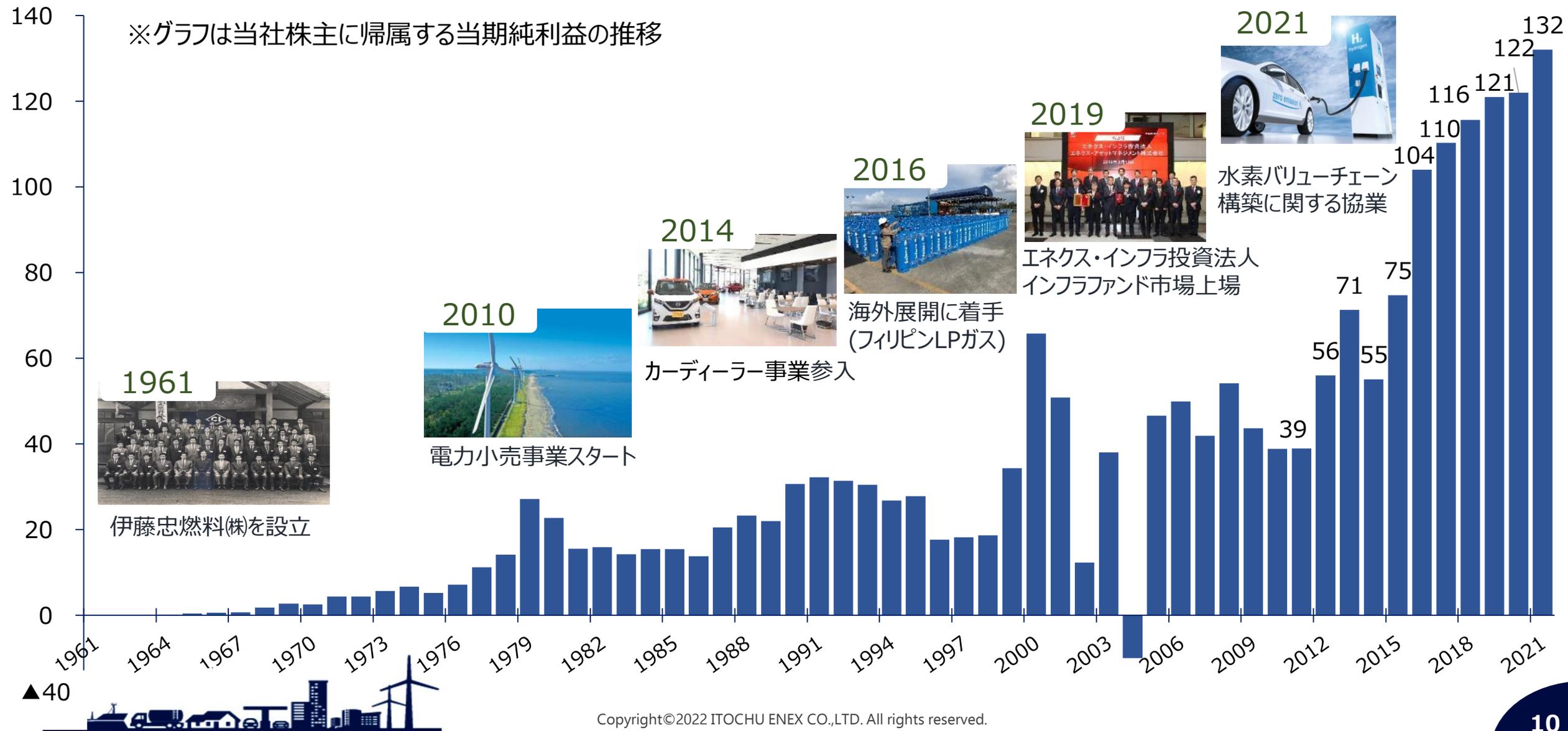
2. 業績推移



業績推移(1961~2021年度)

単位：億円

※グラフは当社株主に帰属する当期純利益の推移



伊藤忠燃料(株)を設立



電力小売事業スタート



カーディーラー事業参入



海外展開に着手
(フィリピンLPガス)



エネクス・インフラ投資法人
インフラファンド市場上場



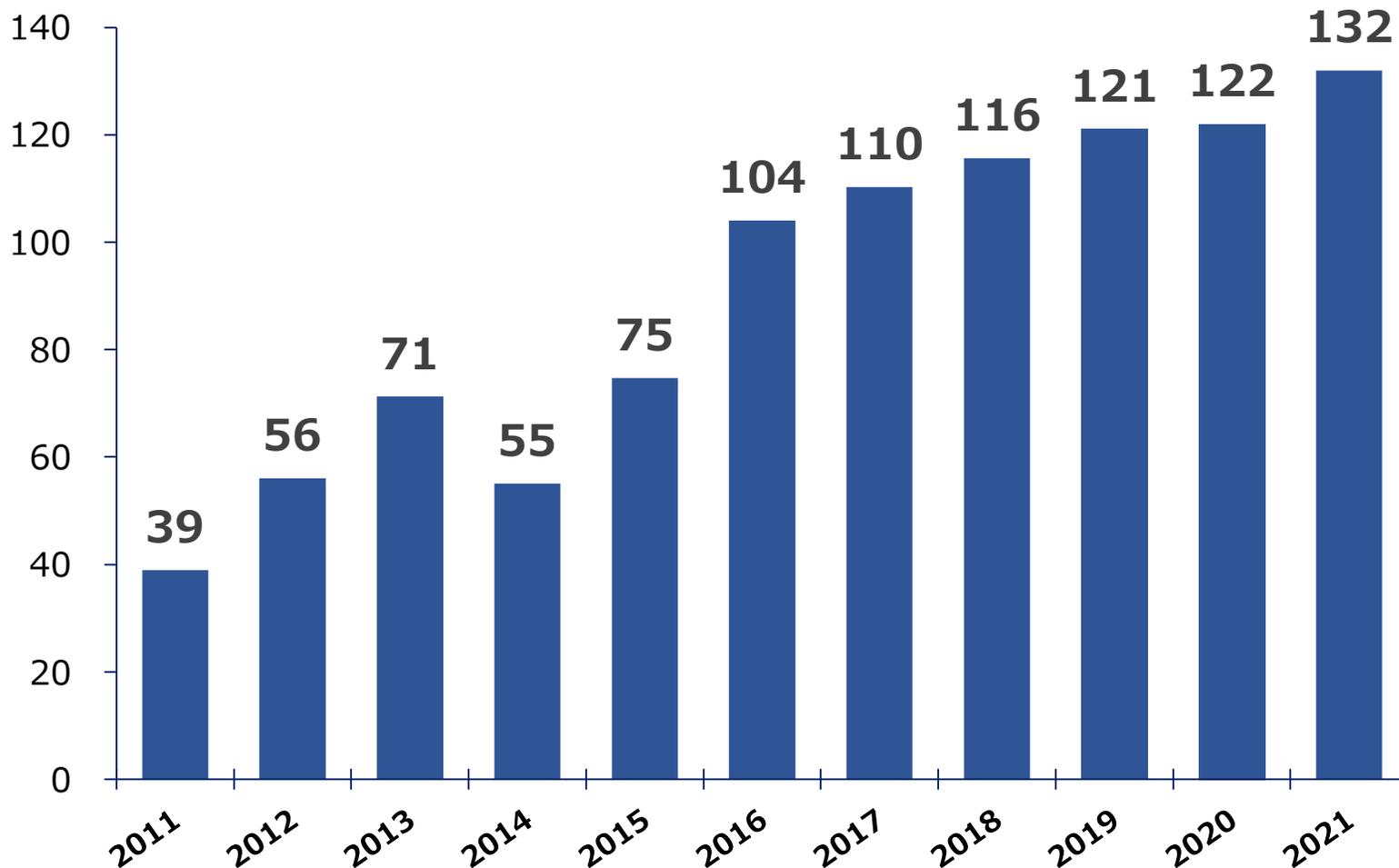
水素バリューチェーン
構築に関する協業

事業構成の変化

～時代の変化に柔軟に適応～

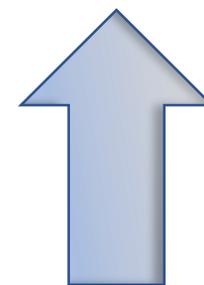


単位：億円

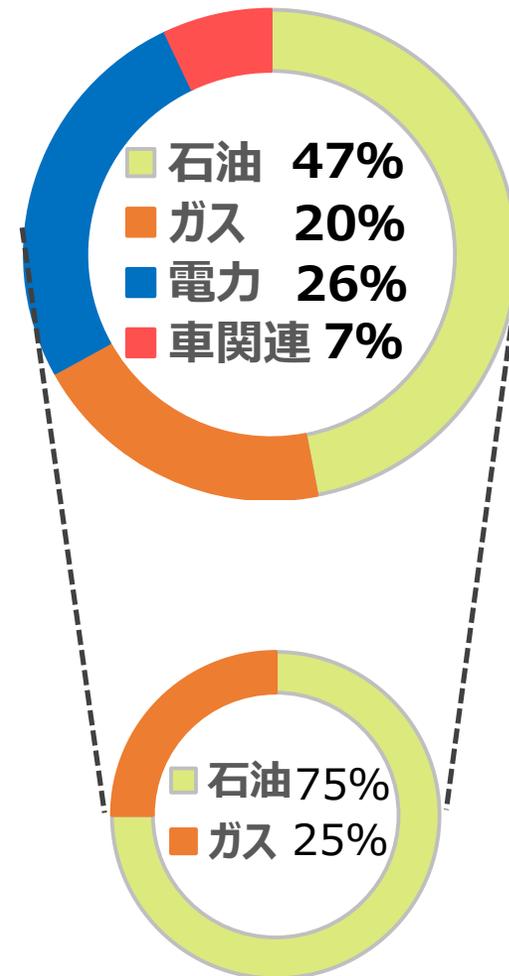


石油・ガス・電力・車などを幅広く取り扱う
エネルギー商社へ

Now
132億円
(2021年度)



Before
39億円
(2011年度)



※上記グラフは当社株主に帰属する当期純利益の推移
(2011～2012年度は日本基準、2013年度以降はIFRS基準)



2023年3月期第2四半期 決算進捗状況

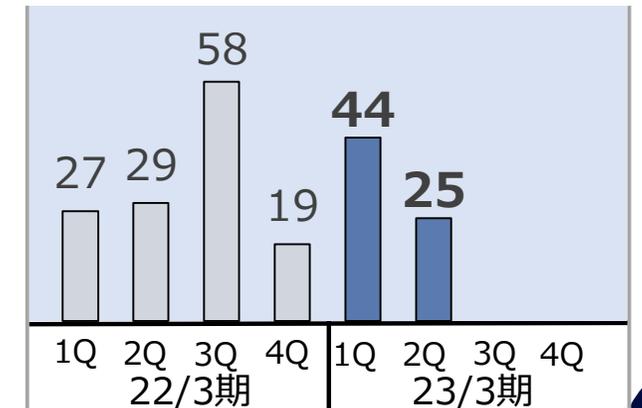


産業ビジネス事業及びカーライフ事業が堅調に推移し増益

	22年3月期 2Q累計実績	23年3月期 2Q累計実績	増減
売上収益	3,981	4,995	+1,014
売上総利益	417	440	+23
販管費	▲328	▲333	△5
営業利益	91	108	+17
持分法による投資損益	10	13	+2
四半期純利益	55	69	+14
売上総利益に対する販管費率	78.8%	75.7%	△3.1 pt
中間配当 (円/株)	23	24	+1

23年3月期 通期計画	進捗率
10,000	50%
194	56%
130	53%

【参考】四半期毎推移(四半期純利益)



- 「第2四半期純利益」は、前年同期比+25.5%・14億円増加の69億円。
- 電力・ユーティリティ事業が資源価格高騰により苦戦するも、産業ビジネス事業(船舶燃料・環境商材など)とカーライフ事業(ガソリン・軽油などの小売事業)が収益を牽引。



3. 中期経営計画について



中期経営計画 『SHIFT!2022』



■ 期間：2021年4月～2023年3月(2カ年)



定量計画

連結業績目標

	2021年度	2022年度
当期純利益	<u>125億円</u>	<u>130億円</u>
ROE	<u>9.0%以上</u>	<u>9.0%以上</u>

2021年度～2022年度経営指標

連結配当性向	<u>40%以上</u>
実質営業CF	<u>每期300億円以上</u>
2年間累計投資額	<u>600億円</u>

基本方針

「基盤」 の維持・拡大

- ・国内販売ネットワーク・顧客基盤の更なる充実
- ・DXを活用しBtoCビジネスの積極推進
- ・アジアを中心とした海外事業の展開強化

「環境・ エネルギー」 ビジネスの深化

- ・環境商材をはじめ電力他多様なエネルギーで未開拓エリアへ進出
- ・再生可能エネルギーを中心に、発電から売電まで電力事業の更なる拡大
- ・環境技術力を高め、低炭素・脱炭素型商材拡充

次世代「人材」 の育成

- ・国内外で活躍するマルチ人材の育成
- ・ダイバーシティ推進と多様な価値観の醸成



『SHIFT!2022』投資計画

投資戦略

成長投資

- 再生可能エネルギー関連
- 環境対応ビジネス関連
- 海外事業（M&A+設備）
- 人材教育施設関連 他

基盤（強化）

- デジタルIT関連
- M&A関連

基盤（維持）

- LPガス、CS関連設備更新
- 発電、熱供給設備更新
- 自動車ディーラー店舗
- 各種システム、IT投資

投資総額

2か年累計投資計画

300億円

100億円

200億円

600億円

2021年実績

93億円

34億円

95億円

222億円

2022年計画

200億円

90億円

90億円

380億円



定性計画／進捗状況「基盤」

LPガス事業者買収による商圏拡大



- * M&Aや積極的な営業活動を実施。
- * グループLPガス顧客軒数は563千軒 (前年度末比で7千軒増加)



自動車オークション事業への参入



- * 6月より自動車オークション事業参入。
- * 取扱い車種拡充・周辺サービス充実を目指す。



自家消費型太陽光発電の展開



- * 工場や倉庫などの施設に設置。
(設置によりCO2排出量・コスト低減)
- * 現在、累計11物件に導入。



定性計画／進捗状況 「環境・エネルギー」

リニューアブルディーゼル導入



* 様々な場所で導入拡大中。
(コンビニ配送車両、商用トラック
旅客バス、船舶など)



スマートソーラーとの協業



* スマートソーラーが開発予定の
太陽光発電を当社が優先的に
検討・保有する基本合意締結。
(全国19カ所/発電容量約400MW)



大豆育成研究プロジェクト



* CO2を有効活用。
* 大豆の特性を生かした実証
試験を佐賀大学にて行う。



FCトラック対応水素ステーション



* 日本初FCトラック対応の24時間
365日営業の水素ステーション。
* 2024年前半に開所予定。



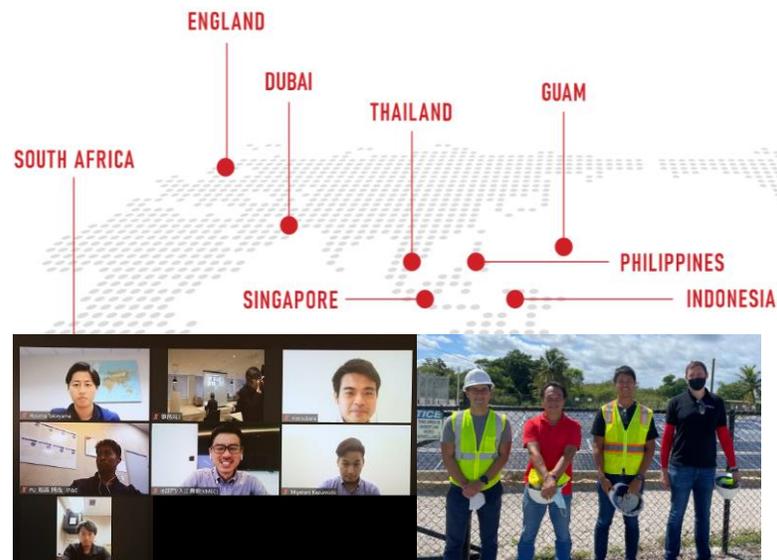
定性計画／進捗状況「人材」

クロスファンクション研修



- * 新事業創出などを目的にスタート。
- * 研修には300名を超える社員が参加。

海外就労研修



- * これまで累計 8 カ国16名を派遣。
- * 次期第 3 期派遣へ向けて準備中。

ダイバーシティ



- * 「チャレンジ登用制度」を推進。
(若手社員の役職への早期登用)
- * ダイバーシティMTGの開催。



当社グループの人材育成・ダイバーシティの取組みの詳細はこちら⇒



4. 当社株式の魅力



株主還元（年間配当金の推移）

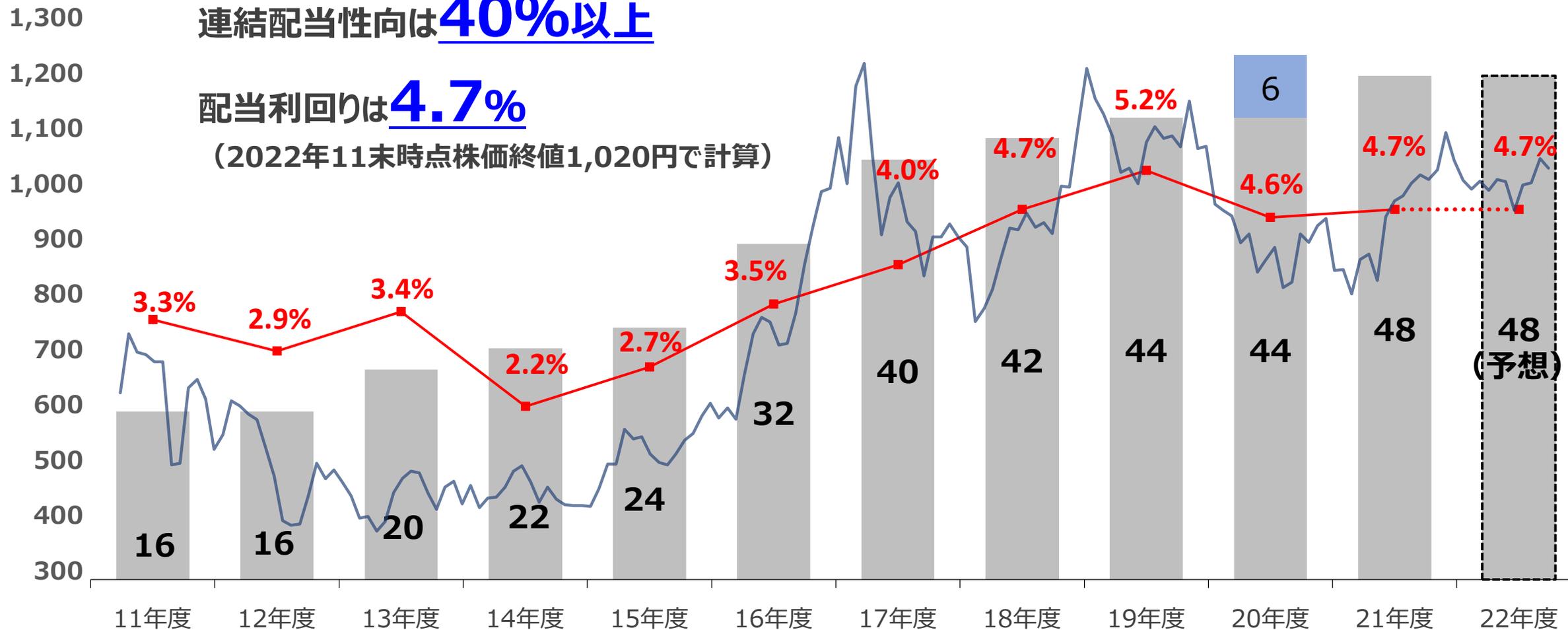
単位：円

■ 記念配当(円) ■ 普通配当(円) ■ 配当利回り(%) — 株価(左軸)

連結配当性向は**40%以上**

配当利回りは**4.7%**

(2022年11月末時点株価終値1,020円で計算)



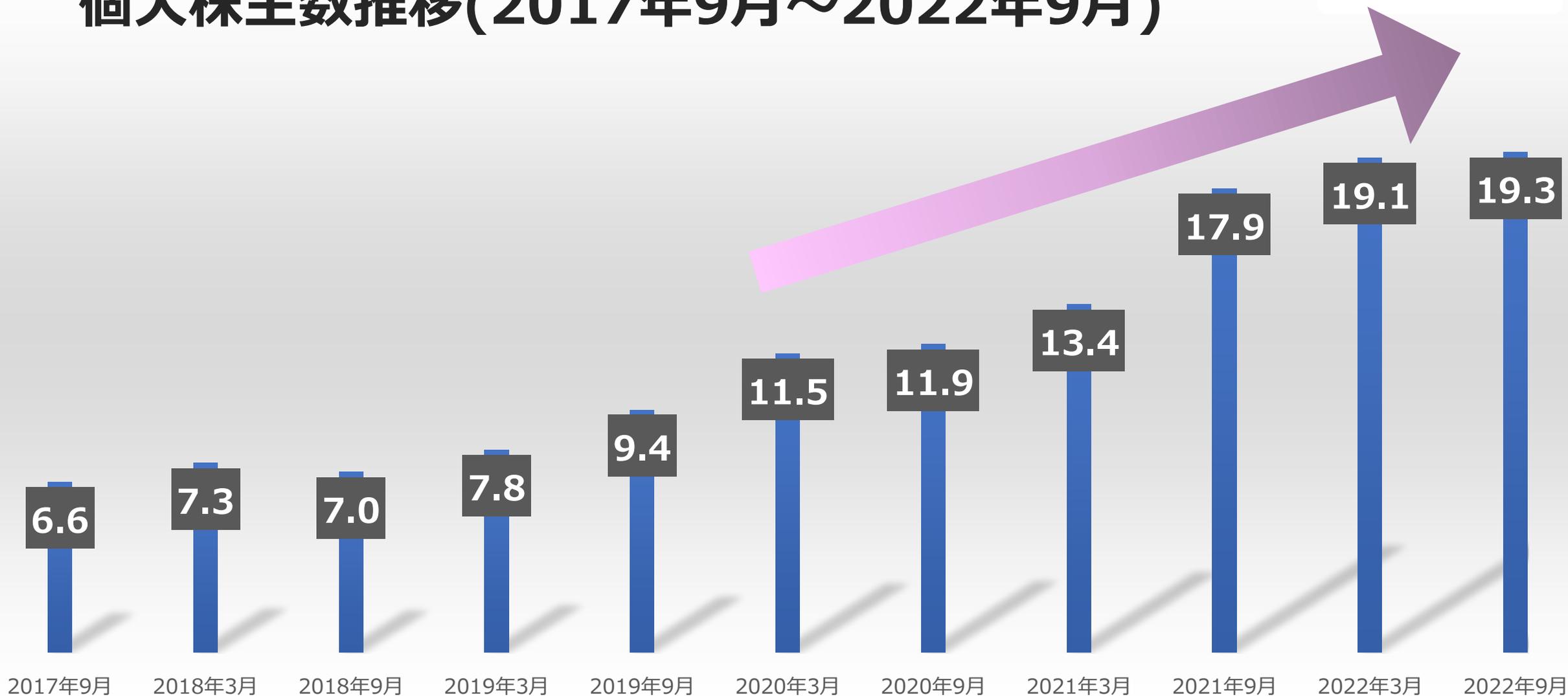
配当性向 (%)	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	46.8%	32.4%	31.7%	45.2%	36.3%	34.8%	41.0%	41.0%	41.2%	46.4%	41.1%	41.7%



個人株主数の推移

個人株主数推移(2017年9月～2022年9月)

単位：千名



社外からの評価

※詳細はコーポレートサイトをご覧ください。

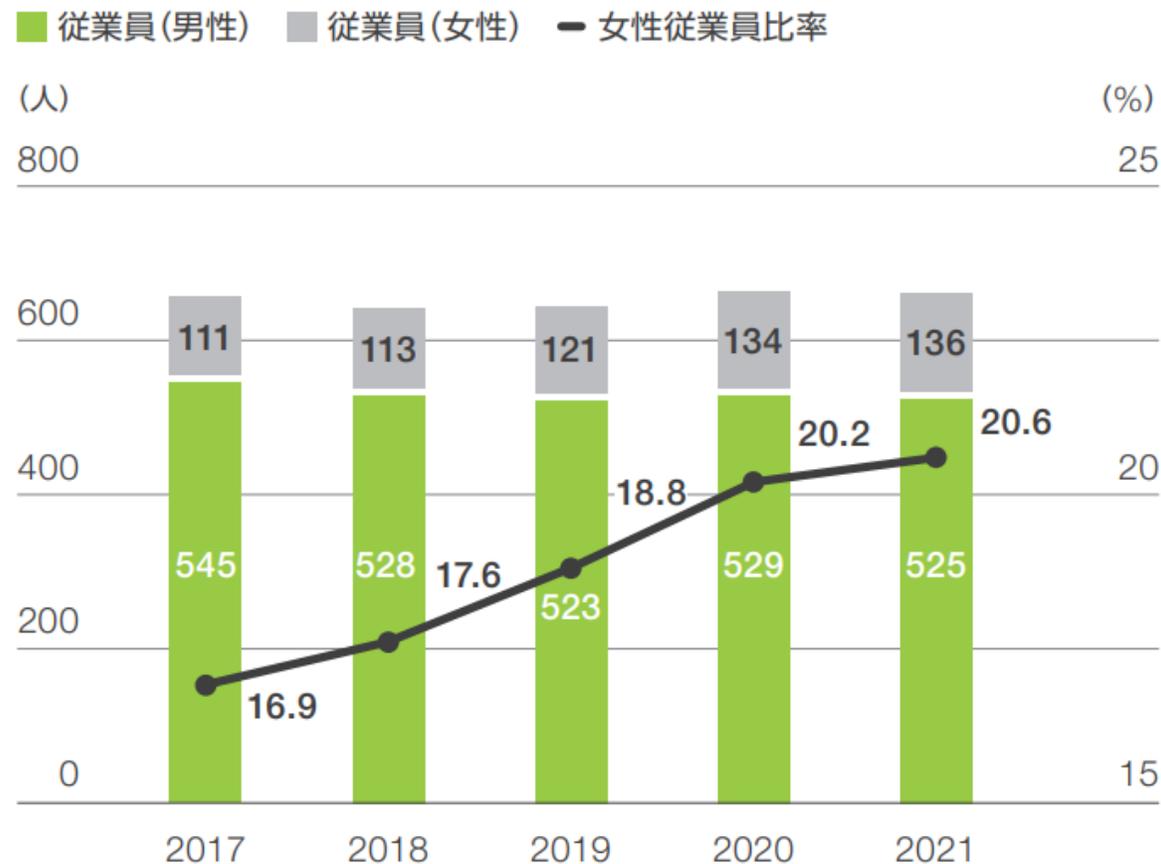


	評価名	評価内容・当社の取組み
	健康経営優良法人2021	2017年より「健康経営優良法人」。「ホワイト500」も4度認定。 働き方改革のもと、様々な健康促進施策を実施。
	JPX日経中小型株指数	2018年度より、5年連続で選定。 配当性向40%以上を維持し、個人投資家様も年々増加。
	GOMEZ IRサイト・日興IR ホームページ充実度ランキング	GOMEZ銀賞受賞、日興IRランキング3年連続「最優秀サイト」。 積極的な開示、ホームページの充実を目指している。
	レジリエンス認証	2021年度に「レジリエンス認証」を取得。 災害発生時等の事業継続(BCP)に関する積極的な取組み実施。
	MSCI ESG格付け	2020年より2年連続「AA」評価を獲得。 2021年サステナビリティ方針策定、重要課題を特定。
	日経スマートワーク経営	第6回日経スマートワーク経営調査にて星3.5獲得。 ダイバーシティ推進など、様々な取組みを通し人材活用を行っている。
	This is MECENAT	当社主催「ことばの力を楽しむ会」が2021年より2年連続選定。 その他、様々な社会貢献活動を実施中。

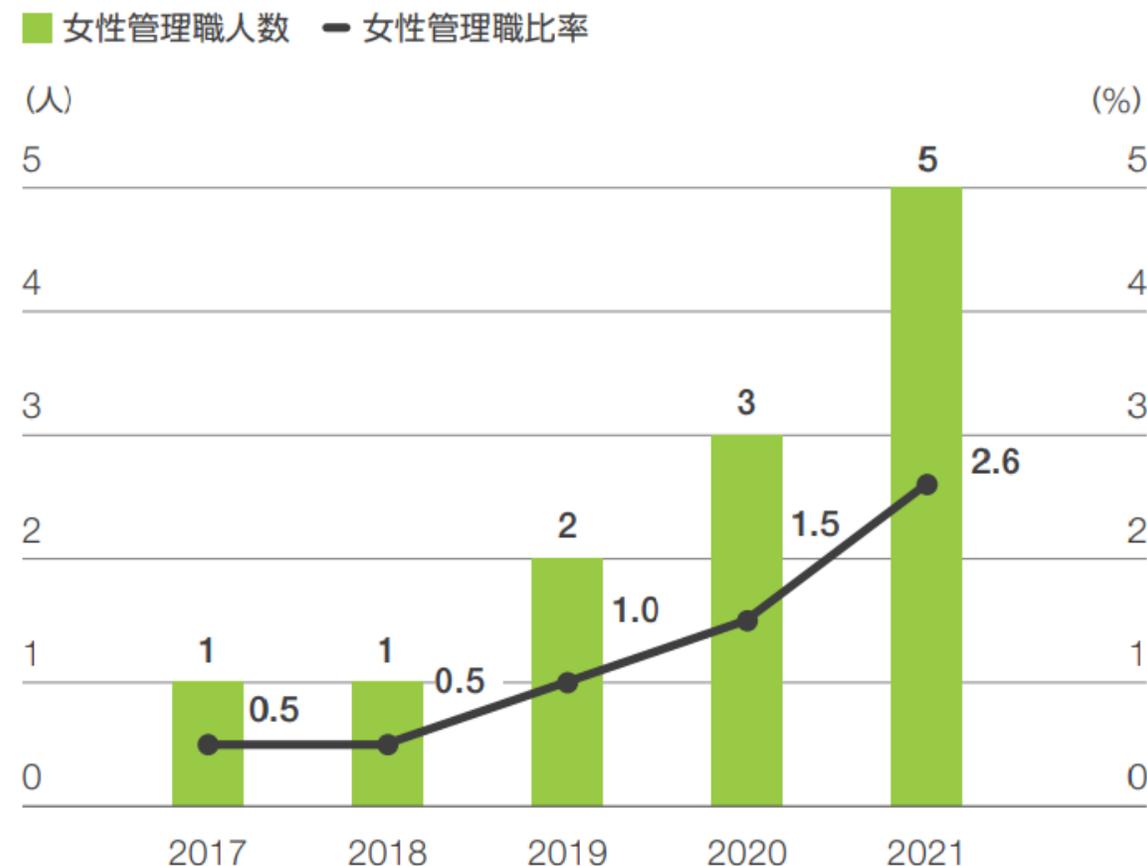


(ご参考)非財務データ

従業員数(男女別)／女性従業員比率

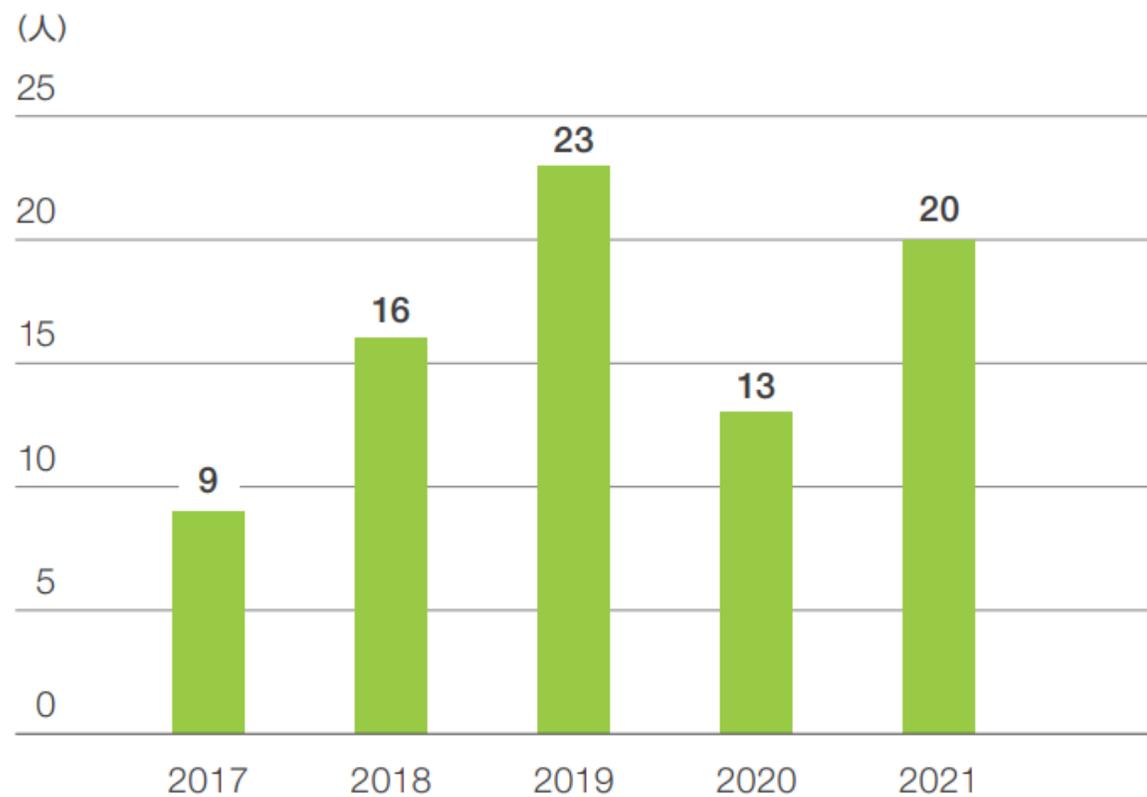


女性管理職人数／女性管理職比率

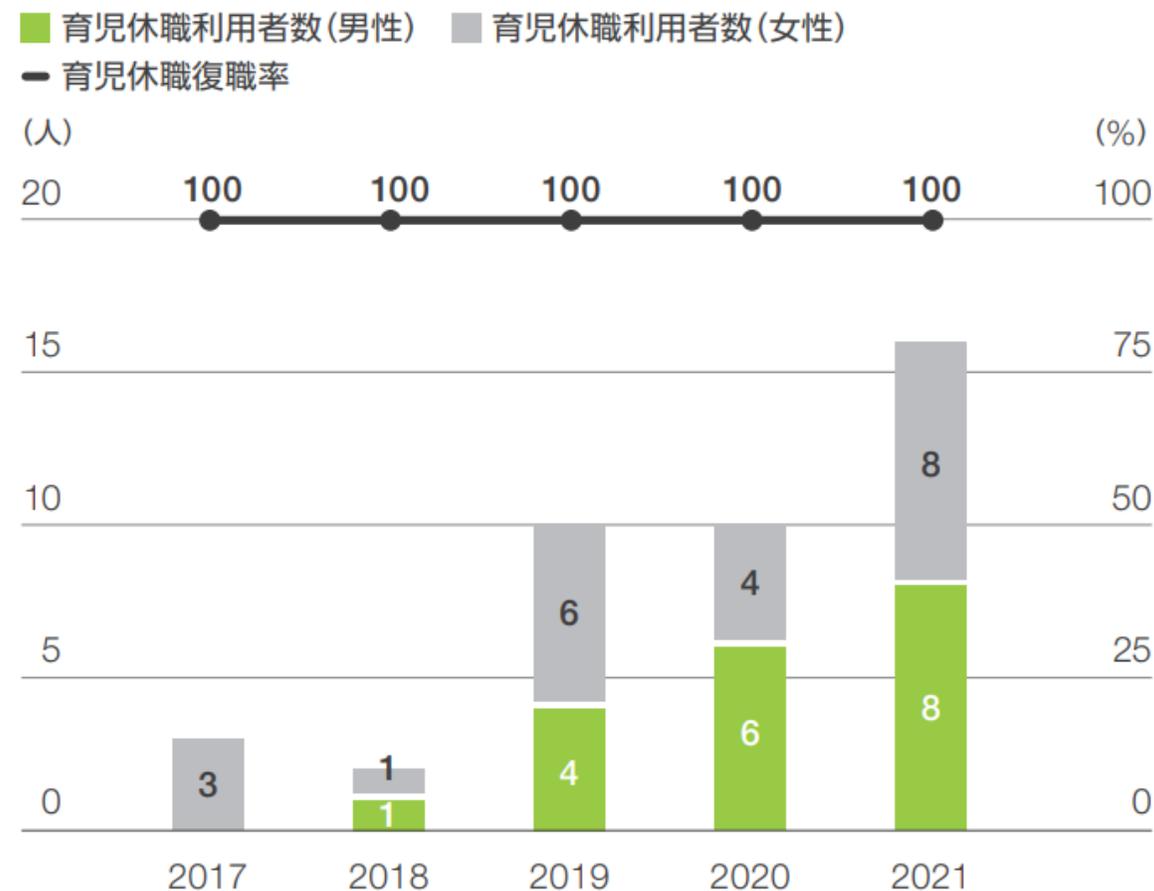


(ご参考)非財務データ

海外派遣人数

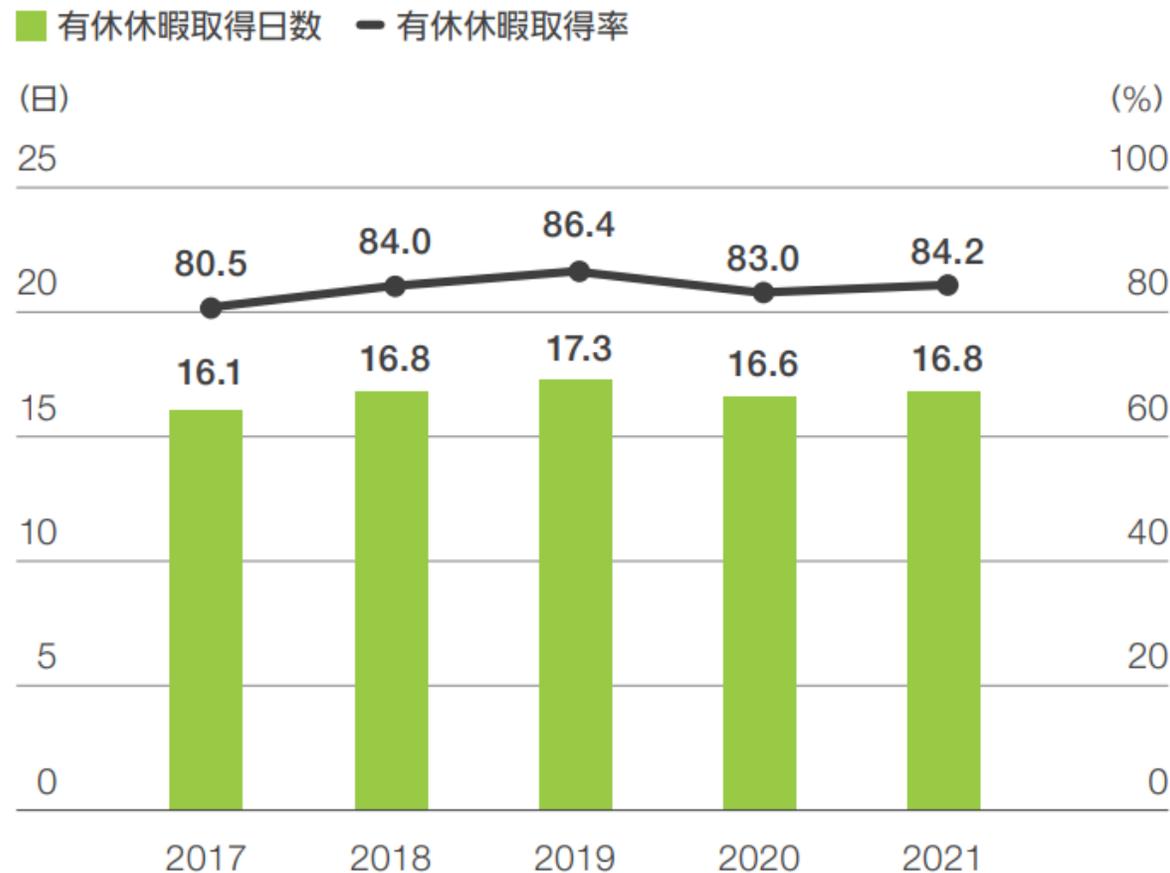


育児休職利用者数(男女別) / 育児休職復職率

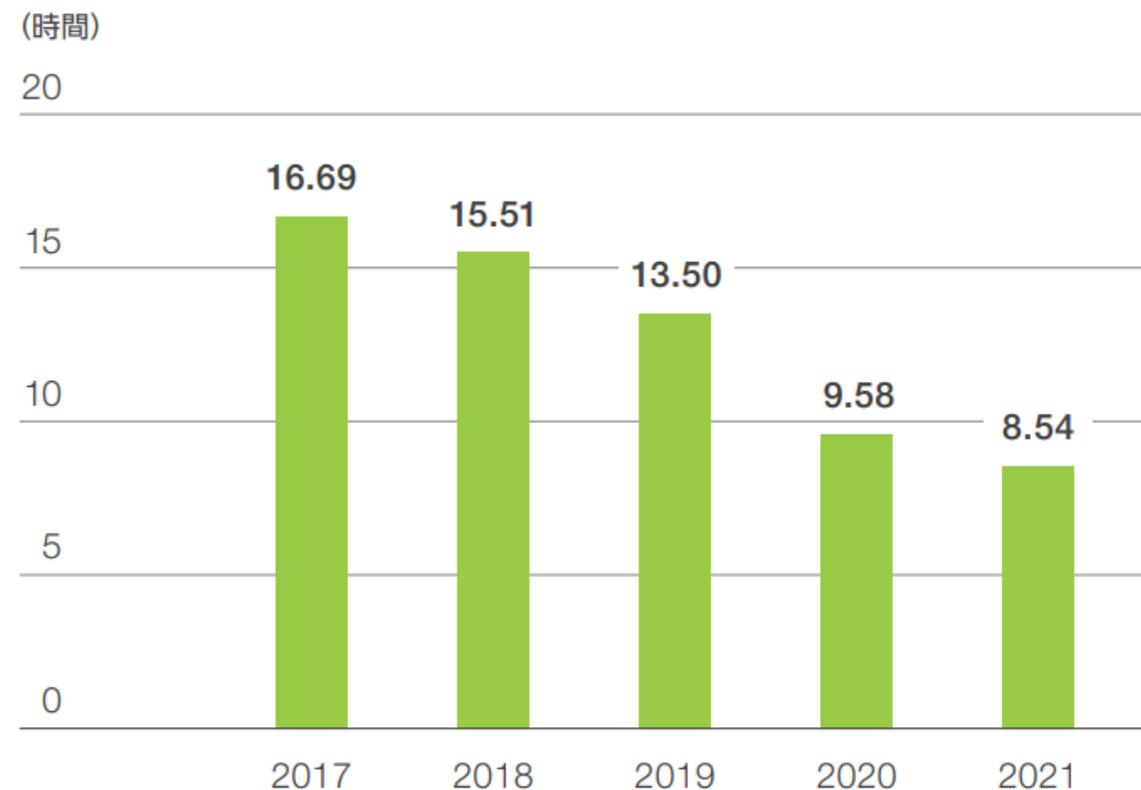


(ご参考)非財務データ

有休取得日数／有休取得率



平均残業時間*



※原則20時以降残業禁止



IRメール配信のご案内

- 伊藤忠エネクス(IR)のIR情報をメールでお知らせします。
配信登録は右記QRコードからお願い致します。



■ 問合せ先

伊藤忠エネクス株式会社 財務経理部 IR・企画課

TEL 03-4233-8025 FAX 03-4533-0103

E-MAIL enex_irpr@itcenex.com

■ ご注意

資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などは、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

